

『さよなら原発4.1大集会inいばらき』を 何としても成功させよう！



3.17活動交流集会で申し合わせ

- ※ 各地域の平和の会でござって集会に参加しよう！
- ※ 1コイン賛同金を会員数以上の口数をやり遂げよう、会員以外にも拡げていこう！
- ※ 各平和の会では団体賛同をかちとろう！



2012年度「活動交流集会」は、3月17日（土）、午後1時から、赤塚駅前「ミオス」で開催されました。4月1日に開催される「さよなら原発4.1大集会inいばらき」を成功させるとりくみ、「東海第二原発を廃炉に」自治体請願・陳情のとりくみなど「原発ゼロのとりくみ」と、仲間づくりを中心とした活動の交流を行ないました。

4.1県民集会の参加目標は5,000人、必要経費が500万円という、大がかりなとりくみです。各地で実行委員会が組織され、マイクロバスや大型バスを仕立て参加する動きが報告されました。また、当日の参加者を増やす呼び掛けなどに取り組んでいる様子も交流し、4.1集会の成功のため、最後まで取り組むことが

意思統一されました。

仲間づくりでは、大会までに100人の新しい仲間を迎えるために、「①話し合いすること」「②対象者を個人名で挙げることに」「③誰が声を掛けるかを確認すること」の重要性と、草の根的な継続運動の重要性が確認されました。

また、4.1県民集会のとりくみの中で出会う新たな人たちに、加入の呼びかけを行なうことや、参加のバスの中で呼び掛けることなどの大切さが話し合われました。仲間づくりは「声を掛ける」しかありません。「声を掛けられた人が生き生きと活動していれば、声を掛けられた人も、どんどん入ってくる」など、笑いのなかで仲間づくりの交流がなされました。

【3.17活動交流会での参加者の熱心な話し合い】



元気よく宣伝行動！

【土浦実行委員会：2月25日と3月11日は土浦駅、2月26日はコープつちうら店で、署名と集会参加呼びかけの宣伝行動】



【水戸実行委員会：3月11日、水戸駅南口で、署名と集会参加呼びかけの宣伝行動】



「東海第二原発を廃炉に」自治体への陳情、請願の活動すすむ

常任理事会や理事会で確認した「東海第二原発を廃炉に」の陳情・請願の取り組みの成果が具体的に交流されました。県平和委員会が作成した陳情書、請願書をベースにして、各平和の会・平和委員会が、地域の実情に合った形で地元自治体の議会に提出したとりくみの報告がありました。

前回の12月議会では、主に新婦人の会が提出した同じ趣旨の請願や陳情があり、継続審議になっている場合も多かったです。今回の平和委員会の提出した陳情や請願とともに審議され、3月議会で採択した自治体が増えました。しかし継続審議または不採択の自治体もいくつかあります。また、県議会は委員会で不採択となり、3月23日の本会議の結論待ち、という状況です（取り組みの詳細は「3/17 交流集発言集・別刷り」を参照して下さい）。

議会を傍聴した会員の話では、継続審議や不採択の議会の審議状況は「極めて不活発だった」というのが共通しています。6月議会で採択させる取り組みを強化するため、今回の取り組みを総括し、早い時期からの準備が重要です。

【3月22日現在 採択を確認した自治体】

- 12月議会＝ 北茨城市議会 取手市議会 土浦市議会 五霞村議会
- 3月議会＝ 小美玉市議会 筑西市議会 日立市議会 かすみがうら市議会 つくば市議会

「東海第二原発を廃炉に」署名も第3回提出（4月11日予定）に向け、各地平和の会で進めています。「さよなら原発4.1大集会inいばらき」のとり組みと合わせて、もうひと周り大きく広げましょう。

平和新聞

2012年3月25日（日曜日）
1982号（毎月5,15,25日発行）

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
（郵送料月額120円）電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版 平和新聞茨城版

No. 620
2012.3/25

発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

原発の再稼働に対する態度は、 まさに経済優先と良識のせめぎ合い！



財界人や大学教授らでつくる「エネルギー・原子力政策懇談会」は、3月16日、原子力発電所を早く再稼働させるべきだ、などとする野田首相あての提言をまとめました。

報道によると提言は14項目で、再稼働しないと産業空洞化を加速させるおそれがあるとしています。「エネルギー・原子力政策懇談会」の主なメンバーは、下記のように現在のわが国のなかで財力・権力を握っている人たちです。

- 懇談会会長：有馬朗人（元東大総長、元文部大臣）
 座長：今井敬（原子力産業協会会長）
 座長代理：望月晴文（前経済産業省次官）
 メンバー：老川祥一（読売新聞グループ本社最高顧問）、
 尾池和夫（国際高等研究所所長、前京大総長）、岡素之（住友商事(株)会長）、岡崎俊雄（日本原子力機構相談役）、遠

藤哲也（元外務省科学技術担当審議官、原子力委員会委員長代理）、片山恒雄（東京電機大学寄付講座教授）、勝俣宣夫（丸紅(株)会長）、茅陽一（(財)地球環境産業技術研究機構研究所長）、川井吉彦（日本原燃(株)社長）、川村隆（(株)日立製作所会長）、北村雅良（Jパワー(株)社長）、児嶋眞平（前福井大学学長）、小林栄三（伊藤忠商事(株)会長）、近藤龍夫（北海道電力(株)会長）、坂口正敏（中部電力(株)副社長）、佐藤育男（(株)日本製鋼所社長）、他29名
 （インターネットで「エネルギー・原子力政策懇談会」で検索できます。）

「再稼働の押し付けをやめろ」という多くの国民の声に背を向け、企業の利益追求を優先させる財力・権力を持った勢力の攻勢を、道理と良識と団結で撥ね退けるしかありません。

元気に「4.1大集会」へ向け 音の出る宣伝 活動にとりくむ！！



「ひたちなか」、「東海」、「日立」、「北茨城」、「美和・緒川」、「常陸太田」、「おおみや」の各平和の会・平和委員会が協力して行動

「さよなら原発4.1県民大集会」は、開催まで1週間の大詰めを迎えています。各地域に実行委員会が結成され、みなさん大変な中でも、明るく元気に取り組んでいます。

さて、会場となる笠松運動公園のある県北部地域では、茨城労連の宣伝カーを借り、平和委員会の会員が、市民への参加呼びかけを訴えています。街頭宣伝活動の予定は、

20日（水戸）、21～22日（ひたちなか）、23～24日（東海）、25～25日（日立・十王）、27日（高萩）、28日（美和・緒川）、29日（常陸太田）、30日（常陸大宮）、31日（那珂）です。毎回2～3人が参加し、朝から1日の宣伝活動になります。

賛同者 261人、68団体
 賛同金 1,029,941円(3/21現在)
 参加目標 5,000人
 現在の参加集約 約 3,000人
 みんなで誘いあって！！ 笠松へ！！
 目標：500万円
 集め切って集会を
 成功させましょう！！

実行委員会よりお知らせ

- 会場は駐車場でアスファルトになっています。必ず「敷物をご持参」下さい。
- 市町村、学校、マスコミ、保育園、幼稚園、さまざまな団体など、3,052ヶ所に賛同のお願いを郵送しました。周りへの声掛けをお願いします。
- アルコールは節度を持ってお願いします。
- 仮設トイレを18台用意しています。公園トイレも使える。
- 子ども広場があります。担当もいます。歌や、むかし遊びや人形劇、腹話術などもあります。お楽しみに！！
- ぜひ賛助金のご協力をお願いします。（！）
- 自動車パレード用の車のデコレーションを各自でお願いします。思い思いに「原発NO」アピールしましょう。
- 昼食は、模擬店がたくさん出る予定ですが、おにぎりなどを用意すると万全です。

【シリーズ】 わが街・わか会員

北茨城市 / 穂純 建三さん（北茨城平和の会）



お蔭様で、「政党機
関紙購読調査」裁判は
実質勝利！

私は、在職していた川崎市が職員を対象に行った「政党機関紙購読調査」事件で、8年余の裁判を闘ってきました。東京高裁は昨年9月、「憲法第19条が保障する『思想・良心の自由』との関係で限界に近い領域にあり」、市長の政治的動機に引きずられた不当な調査であったと、川崎市を厳しく指弾する「実質勝利」の判決を勝ち取りました。皆さんの温かいご支援のお陰です。本当に有り難うございました。

いま、大阪では、橋下徹市長は、処分をちらつかせながら、露骨な「思想調査」や、教育現場への「日の丸・君が代」の押し付けをしています。憲法をしっかりと握り、粘り強く闘いぬくことで勝利できると確信しています。私たちの闘いの成果を報告書（頒価300円）にまとめましたので、ぜひ、ご購入くださるようお願いいたします。

（連絡先）TEL&fax 0293-46-8833

【地域の平和の会ニュースより】

「おおみや平和ニュース」（3月18日号）

2010年世界の上位100社の武器売上高は、
34兆5000億円

順位	会社名	国籍	売上高
1	ロッキード・マーチン	米	3兆円
2	BAEシステムズ	英	2兆7636億円
3	ボーイング	米	2兆6346億円
4	ノースロップ・グラマン	米	2兆3646億円
5	ジェネラル・ダイナミクス	米	2兆109億円
25	三菱重工	日	2486億円
57	IHI	日	1117億円
64	三菱電機	日	974億円

（ストックホルム国際平和研究所が2月27日に公表）